



アソシエイト

上原 拓也

Takuya Uehara

第一東京弁護士会所属（2014年登録 67期）
ニューヨーク州弁護士（2020年登録）
情報処理安全確保支援士（2021年登録）
拠点
東京事務所

主な取扱分野

コーポレート・M&A

一般企業法務 / M&A・企業再編・事業提携 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / コーポレートガバナンス・株主総会 /
ベンチャー支援

危機管理・コンプライアンス

個人情報保護 / 情報セキュリティ・サイバーセキュリティ / 企業不祥事対応

紛争解決

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / 製造物責任訴訟（PL法）

ファイナンス・保険

ベンチャーキャピタル・ベンチャーファイナンス / フィンテック

産業別分野

IT・インターネット・情報通信 / 不動産 / スポーツ

個人法務

一般民事訴訟・相談 / 家事・相続・遺言 / 刑事事件

主な取扱ケース

コーポレート・M&A

- 各種事業会社（システム開発、創薬、医療機器製造販売、介護、服飾等）の買収（TOB含む）
- グループ内組織再編
- 株式買取請求及び株式買取価格決定申立てその他商事非訟対応
- 各種ベンチャー企業（バイオ、教育、ペット関連、電力・ガス自由化関連等）に対する継続的な法務アドバイス、規約整備等支援

個人情報保護・情報セキュリティ・サイバーセキュリティ

- 各種事業会社のプライバシー・ポリシー、情報セキュリティ・ポリシー等の規程整備支援
- 情報セキュリティ・サイバーセキュリティ上のリスク対応に関する法的アドバイス

その他危機管理・コンプライアンス

- 上場会社の会計不祥事に関する第三者委員会、役員責任調査委員会における事務局対応
- プロスポーツリーグの試合中に発生した紛争に関する第三者委員会における事務局対応

紛争解決

- インターネットショッピングモールにおける出店契約上の地位確認訴訟（モール運営会社側代理人）
- 化粧品に関する製造物責任訴訟（メーカー側代理人）
- 相続債権を巡る相続債権者と法定相続人との紛争解決（法定相続人側代理人）

ファイナンス

- ベンチャーキャピタルファンドの設立支援・投資契約書作成支援

主な経歴

2011年

東京大学法学部卒業

2013年

東京大学法科大学院修了

2019年

University of Pennsylvania Law School 卒業 (LL.M.)

2019年～2020年

Weil, Gotshal & Manges LLP (New York) 勤務

主な役職・公職等

2020年～

第一東京弁護士会 総合法律研究所 IT法研究部会

執筆情報

2021.11.15	【連載】Eコマース実務対応（規約作成上の留意点等）（第12回・完） 個人情報保護法に関する留意点（3）
2021.10.15	【連載】Eコマース実務対応（規約作成上の留意点等）（第11回）個人情報保護法に関する留意点（2）
2021.09.15	【連載】Eコマース実務対応（規約作成上の留意点等）（第10回）個人情報保護法に関する留意点（1）
2021.03	新型コロナウイルスと企業法務 with corona / after corona の法律問題
2020.09.25	Electronic Contracts and Signatures in Japan
2020.05.11	【コロナ特集：IT法】新型コロナウイルスの流行下でのテレワークと電子署名
2020.05.01	【コロナ特集：情報セキュリティ法】新型コロナウイルスの流行下でのテレワークと情報セキュリティ
2019.06	ベンチャーキャピタルファンド契約の実務－新契約例と時価評価の解説
2018.09.15	『投資事業有限責任組合契約（例）及びその解説』の公表（下）
2018.09.01	『投資事業有限責任組合契約（例）及びその解説』の公表（上）
2016.12.10	FinTechの法とリスク - 金融機関とベンチャー企業の連携に関して -

セミナー情報

2021.10.27～2021.12.12	【オンラインセミナー：録画配信】最新判例解説セミナー シリーズ第5回：個人情報漏えいに関する最新判例解説
2021.10.22	【オンラインセミナー】最新判例解説セミナー シリーズ第5回：個人情報漏えいに関する最新判例解説
2021.06.23	【オンラインセミナー】【令和2年改正個人情報保護法対応】基礎から見直すプライバシーポリシー
2018.05.18	約款の基本と実務～改正民法を踏まえた見直しのポイントを整理する～
2017.09.19	約款の基本と実務～債権法改正を踏まえた見直しのポイントを整理する～
2017.05.22	約款の基本と実務～債権法改正を踏まえた見直しのポイントを整理する～
2017.02.22	平成28年銀行法・資金決済法等改正の概要 (FinTechへの対応を中心に法改正のポイントを解説)

使用言語

日本語・英語